

ワクチンの調達に関する一般競争入札公告

ワクチンの調達について、一般競争入札を行うので、地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院契約事務取扱規定第9条の規程により公告する。

令和8年2月6日

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院
理事長 大平 敏樹

1 一般競争入札に付する事項

- | | |
|------------|------------------------|
| (1) 名称及び数量 | ワクチンの調達に関する医薬品売買単価契約 |
| (2) 仕様等 | 入札説明書及び仕様書による |
| (3) 納入期間 | 令和8年4月1日から令和9年3月31日まで |
| (4) 納入場所 | 岐阜県下呂市森2211 岐阜県立下呂温泉病院 |

2 入札参加の資格に関する事項

- (1) 地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院契約事務取扱規定（平成22年4月1日規程第45号。以下「規程」という。）第8条の規程に該当しない者であること。
- (2) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登載されている者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規程によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。以下同じ。）がなされている者（同法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（同法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者であっても、手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。
- (5) 破産法（平成16年法律第75号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がなされている者（同法附則第3条第1項の規程によりなお従前の例によることとされる破産事件に係るものを含む。）でないこと。
- (6) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格者停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
- (7) 岐阜県から、岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。
又は、同要綱別表に掲げる措置要件に該当しないこと。
- (8) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）に基づく医薬品の販売業の届出を行っている者で、かつ同法に基づく医薬品の販売業の許可を受けている者であること。

(9) 本社または営業所が岐阜県内に所在し、当院を含む同規模以上の公的病院において医薬品の納品実績がある者であること。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒509-2292 岐阜県下呂市森2211
地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院 総務課管理担当
電話 0576-23-2222 (内線2105)

(2) 入札説明書の掲載期間及び掲載場所

ア 掲載期間

令和8年2月6日（金）から令和8年2月20日（金）までの間

イ 掲載場所

地方独立行政法人岐阜県立下呂温泉病院のホームページ 入札情報内

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、イの期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書を（1）まで提出し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限 令和8年2月20日（金）午後5時まで

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、令和8年2月27日（金）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日時 令和8年3月18日（水）午後1時50分

イ 場所 岐阜県下呂市森2211 岐阜県立下呂温泉病院 2階会議室

ウ 入札を郵便又は信書で行う場合には、令和8年3月17日（火）午後5時までに（1）に必着のこと。

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後、直ちに（4）のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

（1）に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札する場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札明細書に記載された各品目毎の単価（以下「入札明細書記載単価」という。）をもって落札価格とするとしているので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、税抜単価を入札明細書に各品目毎に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

規程第13条及び第39条に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規程第14条の規程により定めた予定単価の範囲内で、最低の入札明細書記載単価をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、別に定める日時に再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者のした入札並びに規程第22条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により、入札又は開札を行うことができないときは、これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札者の無効

落札者が、落札決定の通知を受けた日から原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は、無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否

要

(3) 電信による入札は、認めない。

(4) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、その全てを公表することがある。

(5) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

(6) 落札者が、岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る入札参加資格停止措置要領に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約しないことがある。

また、落札者が岐阜県が行う契約からの暴力団排除に関する措置要綱に基づく入札参加資格停止措置を、入札の日から本契約締結の日までの期間内に受けたときは、当該落札者と契約を締結しないものとし、契約後に同要綱に基づく入札参加資格停止措置を受けた場合は、原則契約を解除する。

(7) 新年度予算の承認が得られなかった場合には、入札の執行をとりやめことがある。

(8) 詳細は、入札説明書による。